

会社名	業種	社員数	取組の背景・目的	取組の内容	取組の効果
帝人株式会社	製造業	国内 9,552名 海外 11,507名 合計 21,059名 (連結)	<p>制度導入(2008年)当初：育児・介護といった家庭事情のある社員、もしくは、妊娠中・障がい等の理由で通勤負荷の大きい社員が、制度利用により、ワークライフバランスの向上をはかるとともに、業務の生産性の向上をはかるとしていった。</p> <p>2019年～ 育児・介護等の実施事由要件を外し、社員それぞれが状況に応じて働く場所を選択し、能力の最大限発揮・生産性向上を図ることができるようにした。</p>	<p>以下除外事由に該当する社員を除き、月70時間までテレワークの実施が可能。 (テレワーク実施理由は問わない)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 自律的に労働時間管理・業務進捗管理を行えない(新卒新入社員、派遣社員等)</li> <li>■ テレワークを実施すると職場の業務に支障が生じる</li> <li>■ 職場から離れて業務を行うことができない社員(交替勤務従事者等)</li> </ul> <p>※なお2021年6月現在は新型コロナウイルス感染拡大防止対応のため、上記除外事由および月70時間の制約は臨時的に撤廃中。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• オフィスへの入社制約が発生した場合にも業務遂行が可能となり、BCPの観点では非常に有効である。</li> <li>• 通勤負担が減り、家族との時間を取りやすくなったため、ワークライフバランスの観点からも有用である。</li> <li>• オフィスで行っていた業務をテレワークでするためにどうしたらよいか、と考えていく中で、あつて当然と考えられていた紙や押印が必要な業務、それまでの業務のやり方を見直すきっかけとなった</li> </ul>